

令和4年度

事業報告書
決算報告書

公益財団法人 愛媛県総合保健協会

令和4年度 事業報告

目 次

総括	1 頁
地域住民の健康づくりサポート事業		
I 情報収集の実施	2 頁
1 巡回健診事業		
(1) 地域（住民）健診		
(2) 職域（事業所）健診		
(3) 学校健診		
2 施設健診事業		
(1) 人間ドック健診		
(2) その他ドック（国保ドック）		
(3) 二次健診等保険診療		
II 情報分析及び提供	5 頁
1 情報分析の実施		
2 情報の提供		
III 情報発信の実施	8 頁
1 普及啓発事業		
(1) 地域（住民）、市町への情報発信		
(2) 職域（事業所）への情報発信		
(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信		
(4) 専門職（医療関係者）への情報発信		
(5) 地域住民への情報発信		
2 生活改善事業		
生活環境の保全改善検査調査事業		
I 検査調査事業の実施結果	17 頁
II 情報発信事業		
1 地域住民への情報発信		
2 外部精度管理		
3 研修		
法人運営に関する事項		
I 役員会に関する事項	20 頁
1 監査		
2 理事会・評議員会		
II 表彰	21 頁
III 主な固定資産購入	21 頁

令和4年度事業報告

総括

令和4年度は、新公益法人制度による公益財団法人として10年目、また、内閣府所管団体として4年目となり、引き続き公益性の高い事業を行うこととし、地域住民の健康づくりサポート事業と生活環境の保全改善検査調査事業を二本柱に、事業の公益性や運営の透明性を一層意識して事業を推進した。

地域住民の健康づくりサポート事業については、各実施主体による健診事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による健診の延期・中止等事業計画の変更は殆どなく順調に回復が見られたが、健診受診控え、未受診慣れが依然残っている。

人間ドックは、予約受入枠の拡張を行ったことや、プライムドックが好調なことから、順調な伸びが見られた。

地域健診は、令和3年度から新規開設している松山市住民集団健診会場(当協会診療所)が住民に広く浸透し実施も順調であったことや、「行ってこーわい！愛媛の健診」をスローガンにマスメディアを活用したCM広告等キャンペーンを展開したこと、また各自治体が特定健診対象者宛てに個別発送する健診案内、並びに市町ごとに紙面を変えた新聞折込チラシによる勧奨の相乗効果により令和3年度から大幅な回復がみられたが、コロナ禍以前の元年度実績までは至っていない。

なお、令和2年度・3年度に引き続き行政や民間団体等からの要請を受け、PCR検査事業及びコロナワクチンの予約・接種事業等に取り組み、公益財団法人として本県における感染症対策の充実に大きく貢献することができた。

令和5年度においても、健康診断事業の実績回復を図るとともに、県下20市町で実施の運びとなったWEB健診予約事業並びに各種普及啓発事業の円滑な実施に努めるとともに、事情の許す限り、研修事業の実施による職員の資質向上に取り組んでいきたい。

生活環境の保全改善検査調査事業については、飲料水や食品、水、空気や土壌などの生環境全般に関して、県下全20市町や事業所、個人からの委託を受けて各種法令等に基づく検査・調査を実施した。生活環境の保全改善事業の地域住民への普及啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な活動ができなかった。令和5年度は、検査・調査の適正実施はもちろん、各種啓発活動にも積極的に取り組んでいきたい。

地域住民の健康づくりサポート事業

健やかな生活は、すべての地域住民の願いであり、健康を保持増進するためには疾病予防に関する正しい知識と信頼性の高い情報の発信が重要である。

このため当協会では、各種健康診断・検診による情報収集を行い、集まった情報を分析し、そこから得られた成果や課題を検討するなどして、情報の受け手ごとの有用な情報を提供するなど、地域住民の健康づくりサポート事業を推進した。

中でも、市町と連携したセミナーの開催や、市町における受診勧奨事業への取組の継続を促進するとともに、19の市町でWEB健診予約事業の推進に努めたほか、愛媛県から受託した特定健診受診啓発事業を「行ってこーわい！愛媛の健診」をスローガンとして実施すること等を通じた新たな健診受診者の掘り起こしに取り組んだ。

令和4年度に実施した事業は、次のとおりである。

I 情報収集の実施

生活習慣病、がん、結核及びその他の疾病の調査分析事業の基本となる情報収集について、実施主体である県下の市町や事業所からの委託を受けて健診（検診）を実施してデータを収集した。また、医療機関とも連携し、詳細な情報の収集を行った。このため最新の検診検査機器の整備に加え、検査に従事する職員の資質向上を図り、信頼性の高い情報を収集できるよう健診環境の充実に努めた。

1 巡回健診事業

各市町、事業所、学校などへ検診車を巡回させ、受診者の要望を踏まえた身近な場所での健診（検診）を行った。

(1) 地域（住民）健診

県内 19 市町からの委託を受けて、県内各地を巡回し、地域住民を対象とした特定健康診査や各種がん検診を実施し、情報を収集した。

令和 4 年度事業計画に対する達成状況は、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検査、腹部超音波検査、乳房超音波検査は計画数を上回ったが、大腸がん検診は横這い、その他項目は計画数を下回った。

令和 3 年度実績との比較では健康診査、特定保健指導を除く項目で増加している。中でも団塊世代が 75 歳に達したことで対象人口が増加している後期高齢者健診、コロナの影響による中止から全面再開となった腹部超音波検診が大幅増となっている。

その他増加要因として、愛媛県からの受託啓発事業を「行ってこーわい！愛媛の健診」をスローガンとして行ったテレビ・ラジオCM、WEB 広告、YouTube、新聞折込チラシ広告等のメディアプロモーションと個別受診勧奨との相乗効果が挙げられる。しかしながら健診受診控えの影響は残っており計画数達成率では多くの項目で未達成となった。

項目	区分	4 年度 計画(人)	4 年度 実績(人)	達成率 (%)	3 年度 実績(人)	4 / 3 (%)
特定健康診査		26,500	25,087	94.7	23,643	106.1
後期高齢者健診		9,600	10,345	107.8	9,049	114.3
健康診査		2,450	2,040	83.3	2,126	96.0
特定保健指導	動機づけ支援	280	190	67.9	202	94.1
	積極的支援	30	25	83.3	39	64.1
肝炎ウイルス検査		2,500	2,826	113.0	2,721	103.9
腹部超音波検査		9,950	10,201	102.5	7,988	127.7
骨粗鬆症検査	超音波	4,900	4,070	83.1	3,944	103.2
肺がん検診	胸部 X 線検査	32,600	32,255	98.9	29,761	108.4
	胸部 CT 検査	4,900	4,447	90.8	4,266	104.2
胃がん検診	胃 X 線検査	22,000	21,268	96.7	19,914	106.8
大腸がん検診		36,900	37,032	100.4	34,501	107.3
子宮頸がん検診		16,700	16,123	96.5	15,396	104.7
乳がん検診	マンモグラフィ	17,000	16,709	98.3	16,120	103.7
	乳房超音波	1,200	1,267	105.6	1,202	105.4
前立腺がん検診		12,200	12,157	99.6	11,293	107.7

(2) 職域（事業所）健診

労働安全衛生法に基づき実施が義務付けられている健診で、県内各地の企業や団体などの事業所からの委託を受け、巡回訪問して実施したほか、受診者（働く人）の利便性を考慮（休日健診も実施）し、当協会施設でも実施した。

令和4年度事業計画に対する達成状況は、協会けんぽ健診、胸部CT検査を除く項目で計画数を上回り安定した実績となった。

令和3年度実績との比較では、特定健康診査、特定保健指導、腹部超音波検査、特殊健康診断、肺がん(胸部X線)検診、乳がん(マンモグラフィ)検診、前立腺がん検診は、昨年度実績を大きく上回った。増加要因としては、コロナの影響で中止していた企業の各種がん検診や腹部超音波検診の再開、東予地区大手企業からの特殊健康診断新規受託などが挙げられる。

協会けんぽ健診は、市町職員健診における協会けんぽ健診対象者の共済組合健診対象者への切替えや入札による喪失が要因となり受診者減少となった。

項目	区分	4年度 計画(人)	4年度 実績(人)	達成率 (%)	3年度 実績(人)	4/3 (%)
定期健康診断		67,500	69,279	102.6	67,695	102.3
協会けんぽ健診		16,000	14,977	93.6	15,928	94.0
特定健康診査		1,500	2,035	135.7	1,480	137.5
特定保健指導	動機づけ支援	300	399	133.0	328	121.6
	積極的支援	400	402	100.5	383	105.0
腹部超音波検査		3,700	4,539	122.7	3,542	128.1
特殊健康診断		24,700	26,262	106.3	22,764	115.4
腸内細菌検査		6,000	6,378	106.3	6,528	97.7
結核検診	胸部X線検査	84,500	95,935	113.5	98,066	97.8
肺がん検診	胸部X線検査	13,300	15,503	116.6	13,629	113.8
	胸部CT検査	200	160	80.0	165	97.0
胃がん検診	胃X線検査	20,000	20,064	100.3	20,144	99.6
大腸がん検診		26,000	29,608	113.9	28,252	104.8
子宮頸がん検診	頸部細胞診	3,500	3,734	106.7	3,535	105.6
乳がん検診	マンモグラフィ	3,500	3,860	110.3	3,415	113.0
	乳房超音波	1,200	1,314	109.5	1,462	89.9
前立腺がん検診	PSA検査	3,250	3,373	103.8	3,091	109.1
ストレスチェック		20,000	20,938	104.7	20,707	101.1

(3) 学校健診

市町の教育委員会等からの委託を受け、学校保健安全法に基づく健診をはじめ、小児生活習慣病予防健診などを県内全域に出向いて実施し、健診データを収集した。

令和4年度事業計画に対しての実施率は、概ね計画どおりであった。また、前年度実績対比では結核検診、心臓検診は横ばい、その他項目は減少となった。

減少した項目は、少子化の影響によるものと考えている。

寄生虫検査については、令和4年度より事業を廃止している。

項目	区分	4年度 計画 (人)	4年度 実績 (人)	達成率 (%)	3年度 実績 (人)	4/3 (%)
結核検診(胸部X線 検査)	高・大	6,900	6,929	100.4	6,873	100.8
心臓検診	小・中・高・特別支援	26,500	26,506	100.0	26,503	100.0
貧血検査	小・中・高・大・特別支援	13,000	12,940	99.5	13,784	93.9
脊柱側弯症検査	小・中	20,100	20,110	100.0	20,386	98.6
尿検査	保幼・小・中・高・特別支援	88,400	88,400	100.0	90,070	98.1
寄生虫検査(糞便)	保幼・小・中・特別支援	0	0	—	934	—
寄生虫検査(蟯虫)	保幼・小・中・特別支援	0	0	—	816	—
小児生活習慣病予 防健診	小・中	17,900	17,963	100.4	18,451	97.4

2 施設健診事業

本所施設では、各種健診検査機器を整備し、これまで以上に働く人(受診者)の利便性を考慮して、休日健診体制を整備実施した。このほか、診療所での人間ドックや労災二次健診を行った。

(1) 人間ドック健診

公務員共済組合や健康保険組合等の各種保険者から委託を受け、生活習慣病予防健診やがん検診に加え、保健指導、栄養指導もセットにした健診を「人間ドック」として実施し、データを収集した。

なお、新型コロナ対策については、厚生労働省ほか関係省庁の通知、関連学会の見解等を踏まえ、適切な感染症対策を講じ、予約枠制限を行うことなく従来の予約枠で実施した。また、協会けんぽ被保険者を対象としたプライムコースは令和元年度に導入して以降、堅調に推移しており、ドック全体では前年度対比で2.5%の増加となった。

人間ドック健診 区分	4年度計画 (人)	4年度実績 (人)	達成率 (%)	3年度実績 (人)	4/3 (%)
基本コース	2,450	2,569	104.9	2,638	97.4
レディースコース	2,250	2,035	90.4	1,922	105.9
セレブリティコース	200	160	80.0	180	88.9
エグゼクティブコース	300	267	89.0	257	103.9
プライムドックコース	500	613	122.6	507	120.9
合計	5,700	5,644	99.0	5,504	102.5

(2) その他ドック(国保ドック)

松山市笑顔ドック健診	230人(令和3年度 193人)
東温市いのとんドック健診	24人(令和3年度 22人)
伊予市いーよドック健診	20人(令和3年度 17人)

(3) 二次健診等保険診療

主として学童検診心電図検査及び労災保険制度の二次健診機関として、また、結核指定医療機関としての医療を行うための保険診療業務を行った。

保険診療による受診者数 延べ 504 人(令和3年度 571 人)

労働者災害補償保険法に基づく二次健康診断対象受診者数
延べ 241 人(令和3年度 243 人)

船員保険生活習慣病予防健診における受診者数
延べ 136 人(令和3年度 135 人)

II 情報分析及び提供

1 情報分析の実施

各分野の医師、専門技師が中心になって、地域（住民）健診、事業所（職域）健診、学校健診、人間ドック健診などで収集したデータに加え、過去に収集したデータと比較し、経年経緯を分析するとともに、地域別、年齢別、性別等で比較するなどの方法により、地域や職域における疾病等の傾向を分析した。

また、委託元である市町、学校、事業所等のユーザーからの要望を受け、ユーザーに役立ててもらうための分析を行い、分析結果は、委託元のユーザーのほか、全国団体や県、市町などの行政機関、医療機関へ提供し、公衆衛生向上の基礎資料として活用した。

がん検診データの分析にあつては、特に要精密検査と判定された方の追跡調査及び受診勧奨を行い、精密検査未受診者の減少に向けた取り組みを強化した。

2 情報の提供

(1) 全国団体への提供

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会、一般社団法人日本消化器がん検診学会、NPO 法人日本乳癌検診学会を通じて、国の健康づくり施策の基礎資料とするため、データを提供した。

(2) 愛媛県への提供

当協会が実施した健診（検診）結果のデータは、愛媛県生活習慣病予防協議会へ提供するほか、行政における公衆衛生施策に活かすための基礎資料として提供した。

(3) 学会等での発表講演

コロナの影響により、各種学会、研究会、セミナー等の多くは依然として中止やWEB開催とされたものが多かったが、可能な限り発表や参加に努めた。

①各種学会等での報告

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第53回日本消化器がん検診学会 中国四国地方会	11.26~27	コロナ禍における胃がん検診への影響について	日本消化器がん検診学会中国四国支部	石水敦史 宮本修治 宮野浩 大西弘高 井上裕美 岩田猛 最上博

②論文・雑誌等への投稿

著書・学術論文等	掲載雑誌の名称及び発行年月日	発表者
愛媛県総合保健協会における5大がん 検診の推移と今後の課題	愛媛医学 9月1日	久野梧郎 最上博

③研修

職員の資質の向上を図るための各種の研究集会・学会・講座等への参加

ア 県外関係

○研究集会・学会等への派遣（39回75名）

（コロナの影響により、WEB開催の比率が依然として多かった。）

開催日	場 所	研修会・学会等	参加者
4月15日～17日	京都府	第119回日本内科学会総会・講演会	1
5月28日～29日	広島県	第120回日本循環器学会中国・四国合同地方会	1
6月10日～12日	滋賀県	第61回日本消化器がん検診学会総会（WEB）	2
6月11日～7月10日	東京都	第63回日本臨床細胞学会総会（春季大会）（WEB）	5
7月31日	岡山県	第187回マンモグラフィ技術更新講習会	1
8月15日～9月15日	東京都	第31回肺がんCT検診認定技師更新講習会（WEB）	1
8月21日	東京都	令和4年度細胞検査士会研修会（WEB）	2
8月25日～9月12日	東京都	第65回人間ドック健診情報管理指導士ブラッシュアップ研修会（WEB）	1
8月26日	東京都	予防医学事業中央会第39回全国情報統計研修会（WEB）	2
8月31日	東京都	令和4年度全国がん検診研修（基礎）（WEB）	1
9月2日～3日	千葉県	第63回日本人間ドック学会学術大会	2
9月3日	千葉県	2022年第2回人間ドック健診専門医研修会（WEB）	1
9月22日	東京都	第1回対がんセミナー（WEB）	3
10月7日～9日	兵庫県	日本医療検査科学会第54回大会	1
10月14日～15日	京都府	第29回国際高血圧学会学術集会・第44回日本高血圧学会総会	1
10月21日	大阪府	マスクフィットテスト実施者養成研修【基本コース】	1
10月29日	大阪府	第55回細胞検査士資格認定試験第1次試験	1
11月2日	広島県	一般財団法人広島県環境保健協会施設視察	6
11月6日	岡山県	第27回医療情報基礎知識検定試験	1
11月11日	鳥取県	令和4年度結核予防会・日本対がん協会中国・四国ブロック会議（WEB）	2
11月18日～20日	北海道	第42回医療情報学連合大会（WEB）	1
11月26日～27日	島根県	第53回日本消化器がん検診学会中国四国地方会	1
12月3日	高知県	第121回日本循環器学会四国地方会	1

12月3日	愛知県	第55回細胞検査士資格認定試験2次試験	1
12月11日	愛知県	第22回乳房超音波技術更新講習会	1
12月21日	東京都	第2回対がんセミナー(WE B)	8
1月20日～2月20日	東京都	第39回人間ドック健診情報管理指導士研修会(WE B)	1
1月27日～28日	東京都	日本総合健診医学会第51回大会	2
2月16日～17日	高知県	令和4年度予防医学事業中央会全国業務研修会	2
2月17日～18日	東京都	第42回日本画像医学会	1
2月25日	香川県	四国医療情報技師会第11回ハイブリッド勉強会(WE B)	1
3月2日～3日	石川県	第56回全国予防医学技術研究会	3
3月4日	愛知県	第25回乳房超音波技術更新講習会	1
3月6日	東京都	第3回対がんセミナー(WE B)	3
3月10日	広島県	心とからだの健康づくり指導者等のための実務向上研修	2
3月10日	東京都	令和4年度予防医学事業中央会保健指導研修会(WE B)	3
3月10日～12日	福岡県	第87回日本循環器学会学術集会	2
3月19日	京都府	第196回マンモグラフィ技術更新講習会(京都)	1
3月22日～24日	東京都	令和4年度診療放射線技術研修会(WE B)	4

○事業推進・運営に関する講座等参加及び派遣

開催日	場 所	事業推進・運営関連講座等	参加者
10月12日～14日	千葉県	第10回働き方改革EXPO	1

イ 県内関係(6回16名)

開催日	主催(場所)	研修会・学会等	参加者
7月7日	愛媛県健康増進課	令和4年度市町がん検診担当者研修会(WE B)	2
12月10日	愛媛県臨床検査技師会	愛媛県臨床検査技師会臨床化学研究班研修会(WE B)	1
1月28日	愛媛県臨床細胞学会 (四国がんセンター)	第31回愛媛県臨床細胞学会学術集会	9
2月16日	愛媛県健康増進課	令和4年度愛媛県ビッグデータ活用県民健康づくり協議会(WE B)	1
2月26日	愛媛県臨床検査技師会	令和4年度愛媛県臨床検査技師会遺伝子・染色体検査研究班、病理・細胞検査研究班合同研修会(WE B)	2
3月15日	愛媛県健康増進課	令和4年度愛媛県がん対策推進委員会(WE B)	1

ウ 協会内部研修

年月日	行事等の内容	参加者
4月～3月 (月4回)	細胞診症例検討会 細胞検査士臨床検査技師	10

Ⅲ 情報発信の実施

1 普及啓発事業

(1) 地域（住民）、市町への情報発信

当協会が実施した健診（検診）検査から得られた分析データを、県及び市町の健康づくり施策に生かすための基礎資料として提供した。このほか市町と連携して、また、当協会が主催するなどにより講習会等へ専門職員等を講師として派遣し、住民の健康教育などの施策に協力した。さらに、特定健診、がん検診の受診率向上のため、チラシを作成配布し、啓発に取り組んだ。

①講演会、研修会の開催

実施日	主催	実施場所	開催内容	参加対象者
12.6	協会	WEB 開催	ナッジ理論に関するセミナー（WEB） ・演題 「ナッジ理論に関する講演会」 講師：竹林 正樹 〔青森県立保健大学非常勤講師・客員 研究員 株式会社キャンサーズキャン顧問 横浜市行動デザインチームアドバ イザー OZMA Nudge Social Design Unit ア ドバイザー〕	市町・事業 所・健康保険 組合 健診担 当者約 100 名
2.2	協会	松山市 （協会） 宇和島市 （協会南 予支所） 及び WEB 併用 開催	住民視点を取り入れた通知物作成に関するセミナー ・演題 「住民視点を取り入れた通知物作成のススメ」 講師：小島 圭子 〔株式会社キャンサーズキャン コミュニケーション開発本部長 ・グループワーク 「ワークショップ形式による資材作成の ノウハウ実践編」	市町住民健診 担当者 23 名

②講師の派遣

実施日	研修会・講演 会名称	演題名・内容	主催団体名 （会場等）	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

(2) 職域（事業所）への情報発信

健診（検査）等から得られる情報を産業医や保健師に提供し、職場における健康管理が適切に行えるよう支援するほか、「ひめけんプレス」等のパンフレットやリーフレットを定期的に配布し、情報提供を行った。

・講師を派遣した研修会等は、該当がなかった。

実施日	研修会・講演 会名称	演題名・内容	主催団体名 （会場等）	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信

小児生活習慣病予防健診をはじめ学校保健安全法に基づく健診を実施し、集めたデータをもとに関係機関を訪問し、研修会を開催するとともに、分析データをわかりやすく説明し、児童・生徒一人ひとりに合った質の高い健康教育ができるよう支援を行った。

・講師等を派遣した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	学校名	派遣者	参加者数
11.18	中学生を対象とした「がん教育講演」	演題Ⅰ「がんについて学ぼう！」 演題Ⅱ「生活習慣：二つのおぼえてほしいこと 一つの願いごと」	松山市立北中学校	画像診断部 主任 脇長美保 経営企画部 副部長 元木伸也	生徒 (3年生) 124名
11.21	中学生・保護者を対象とした「がん教育講演」	演題「がんについて学ぼう！」	愛媛大学教育学部附属中学校	画像診断部 主任 小山恵理子	生徒 (3年生) 124名
12.1		演題「がん教育」		画像診断部 専門員 佐伯えみ	保護者・教職員 約30名
11.29	がん予防重点健康教育	・演題 「子宮頸がんや乳がん検診の内容や診断について」 ・乳がんモデル触診体験 (松山市がん予防重点教育の一環)	河原医療大学 校	検査部 アドバイザー 深田千尋	歯科衛生士科 (1年生) 41名
12.7	中学生を対象とした「がん教育講演」	演題Ⅰ「がんってなに？」 演題Ⅱ「私のからだは、私が守る-将来のために知っておきたい知識-」	松山市立北条北中学校	画像診断部 係長 小野池裕美子 検査部 アドバイザー 深田千尋	生徒 (全学年) 261名 保護者 (PTA) 約10名

(4) 専門職（医療関係者）への情報発信

県内の有識者で構成する協会内部の精度管理委員会、愛媛県生活習慣病予防協議会の各種部会、それぞれの専門医・技師で構成される各種症例検討会（胃がん検診、乳がん検診）や各関連学会で情報の発信を行うことにより、医師や放射線技師等の資質向上を図ったが、コロナの影響により十分な取り組みができなかった。

①内部精度管理委員会

各種がん検診、学校心臓検診及び循環器健診精度管理委員会を書面で開催し、情報提供を行った。

実施日	精度管理委員会名	議 題
R5 年 2 月	肺がん検診精度管理委員会	肺がん検診令和 3 年度実績報告
R5 年 2 月	乳がん検診精度管理委員会	乳がん検診令和 3 年度実績報告
R5 年 2 月	子宮がん検診精度管理委員会	子宮がん検診令和 3 年度実績報告
R5 年 3 月	消化管がん検診精度管理委員会	消化管がん検診令和 3 年度実績報告
R5 年 3 月	循環器健診精度管理委員会	循環器健診令和 3 年度実績報告
R5 年 3 月	学校心臓検診精度管理委員会	学校心臓検診令和 3 年度実績報告

②外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 愛媛県内関係

実施日	講習会等名	議 題 ・ 内 容
3. 11 (WEB) 3. 23 (WEB) 3. 29 (WEB) のいずれか	愛媛県生活習慣病予防協議会消化器がん検診従事者講習会	「H. pylori 陰性時代の胃癌、胃 X 線検診の現状とカテゴリー分類の登場」 「日本の大腸がん検診の現状と将来展望」
3. 18 (愛媛県医師会館)	愛媛県生活習慣病予防協議会乳がん予防対策講習会	「愛媛県生活習慣病予防協議会 一健診現場からの現況報告」 報告：久野梧郎 「遺伝性乳癌卵巣癌症候群について」
3. 25 (WEB)	愛媛県生活習慣病予防協議会肺がん予防対策講習会	「肺がん検診についてー緩徐ですが少しずつ進歩しているよー」 報告：最上博
3. 30 (WEB)	愛媛県生活習慣病予防協議会子宮がん検診従事者講習会	本県における子宮がん検診の現状 報告：池谷東彦
1. 30 (愛媛県中予地方局)	令和 4 年度愛媛県生活習慣病予防協議会肺がん部会実地調査	肺がん検診の現状及び問題点について 肺がん検診の課題と今後の方向性について

イ 全国関係

○臨床検査精度管理調査(日本医師会主催) 血液・血清・生化学・血糖・一般

○令和 4 年度健診・検査データ共有化事業(予防医学事業中央会主催)

生化学・血糖

○CDC/CRMLN 脂質標準化(国立循環器病研究センター主催)

LLDL-C・HDL-C・T-CHO・中性脂肪(TG)

○令和 4 年度コントロールサーベイ(日本臨床細胞学会主催)

バーチャルスライドによる細胞フォトサーベイ

ウ 各種症例検討会

がん等の症例検討会に参加し、検診技術の向上に努めた。

症例検討会	実施日	実施場所	参加者数	備 考
乳がん症例検討会 (WEB)	3. 3	愛媛県総合保健協会 (WEB)	12 名 (WEB 外部参加 70 名)	厚生連との交互開催

(5) 地域住民への情報発信

すべての地域住民の願いである「健やかな生活」をサポートするため、その意識向上に向けた啓発活動を実施した。

①講演会の開催、各種行事への講師派遣、イベント等における啓発活動

健康保持増進について地域住民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

なお、講師を派遣した講演会、研修会等については、Ⅲ－１普及啓発事業の前述の各事項に記載のとおり実施している。

イベント等に参加し、啓発活動を行った状況は次のとおりであった。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容（参加者）
県庁本館ドーム部分ライトアップ	愛媛県	9.14～9.16	県庁本館ドーム部分	県庁本館ドーム部分を赤色にライトアップ
愛といのちのキャンペーン	あいテレビ	9.16～10.14	あいテレビ本社 1F	ピンクリボンツリー・パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等
四国中央市健康まつり	四国中央市	10.1	四国中央市保健センター	パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等
愛媛県庁ロビー展	愛媛県	10.3～10.10	愛媛県庁 第一別館 1F ロビー	パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等
県庁本館ドーム部分ライトアップ	愛媛県	10.3～10.10	県庁本館ドーム部分	県庁本館ドーム部分をピンク色にライトアップ
愛媛県男女共同参画センターロビー展	愛媛県男女共同参画センター	3.3～3.8	愛媛県男女共同参画センター	パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等

②がん征圧運動の実施

9月の「がん征圧月間」、10月の「乳がん月間」には、公益財団法人日本対がん協会グループの一員（支部）として、全国の各県支部と呼応し、がんとその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の啓発活動に取り組むほか、期間中、がん募金事業を実施した。また、啓発広告の掲載やポスターを関係機関に配布して掲示を依頼するとともに、JR四国及び伊予鉄道主要駅構内への掲示やデパートでの懸垂幕の設置などを行った。しかし、令和2・3年度同様、コロナの影響によりイベント等が極端に少なく、十分な活動はできなかった。

がん征圧月間運動	令和4年9月1日～9月30日
乳がん月間運動	令和4年10月1日～10月31日
令和4年度がん募金	募金額 1,591,572円

啓発広告等の実施状況は次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内 容
朝日新聞	9.1	第63回2022年度がん征圧スローガン「がん検診 私にできる がん対策」	がん征圧月間（9月）に合わせ、がん予防に対する正しい知識の普及啓発活動の一環として新聞広告掲載
朝日新聞	10.1	10月は乳がん月間です。	乳がん月間（10月）に合わせ、がん予防に対する正しい知識の普及啓発活動の一環として新聞広告掲載
愛媛新聞	10.7	「愛 GIVER project」	がん征圧月間（9月）・乳がん月間（10月）に合わせ、がん予防に対する正しい知識の普及啓発活動の一環として愛媛新聞社企画の「愛 GIVER project」乳がん啓発企画新聞広告掲載
駅掲示板	9.1～9.28	2022年度がん征圧月間のポスター駅貼り広告	毎年、がん征圧月間行事として、伊予鉄道5駅とJR四国5駅の掲示板にがん征圧月間ポスターを掲示

③結核予防運動の実施

「結核予防週間」（9月24日～30日）に合わせ、公益財団法人結核予防会グループの一員（支部）として、全国の各県支部と呼応して、結核とその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の普及啓発活動を実施したほか、複十字シール募金運動（8月1日～12月31日）に参加して、結核予防活動の資金造成にも協力した。しかし、令和2・3年度同様、コロナの影響によりイベント等が極端に少なく、十分な活動はできなかった。

令和4年度複十字シール募金 募金額 3,046,300円

なお、コロナ禍以前に例年実施していた県知事表敬訪問、街頭募金といった対人（対面）イベント等は実施出来なかった。

④ピンクリボンえひめ協議会との連携

平成20年度に設立されたピンクリボンえひめ協議会に協力・支援して、乳がんに対する正しい知識の普及活動を行った。令和2・3年度同様、イベント等が極端に少なく、十分な活動が出来なかった。

主な事業は、次のとおりであった。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容（参加者）
愛といのちのキャンペーン	あいテレビ	9.16～10.14	あいテレビ本社 1F	ピンクリボンツリー・パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等
四国中央市健康まつり	四国中央市	10.1	四国中央市保健センター	パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等

愛媛県庁ロビー展	愛媛県	10.3～10.10	愛媛県庁 第一別館 1Fロビー	パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等
県庁本館ドーム部分ライトアップ	愛媛県	10.3～10.10	県庁本館ドーム部分	県庁本館ドーム部分をピンク色にライトアップ
愛媛県男女共同参画センターロビー展	愛媛県男女共同参画センター	3.3～3.8	愛媛県男女共同参画センター	パネル展示、ポケットティッシュ・リーフレット配布等

⑤ 予防医学運動の実施

公益財団法人予防医学事業中央会グループの一員（支部）として、生活習慣病予防のための知識の普及啓発活動（パンフレット、チラシ等の配布）を企画したが、コロナの影響により、所要の取組はできなかった。

⑥ 広報誌等による情報発信

広報誌「ひめけんプレス」の発行や各種検診の有効性に関するチラシ、生活環境の保全改善に関するパンフレット等を作成配布し、地域住民の公衆衛生の向上に向けた啓発活動を実施した。

○ 協会ホームページからの情報発信

協会が発行する広報誌「ひめけんプレス」や事業年報を掲載したほか、事業概要や最新のがん情報等を掲示し、地域住民の健康への関心を高める取り組みを行った。

○ マスメディアを利用した情報発信

新聞等を活用し、がん征圧月間、乳がん月間などの告知を通じ、健診（検査）受診勧奨情報や各種健康情報を提供し、啓発に努めた。

実施した情報発信は、次のとおりであった。

媒体名	報道・掲載日	タイトル及び内容
テレビCM ・南海放送 ・テレビ愛媛 ・あいテレビ ・愛媛朝日テレビ	7.15～11.15	タイトル： — 国保対象者の方 — 「行ってこーわい！愛媛の健診」 （ご予約はWEBで24時間簡単予約！） 内 容： 愛媛県受託事業「ICTを活用した健診予約」の認知度向上や利用促進により受診率向上を図る。
WEB広告		【媒体別内容】
ラジオCM ・南海放送	9.15～10.1	・テレビCM放送 673本（30秒：281本、15秒：392本） ・WEB広告（YouTube、Google、Yahoo、LINE等）
ラジオCM ・FM愛媛	1.16～1.31	・南海放送ラジオ放送 38本 ・FM愛媛ラジオ放送 15本
新聞折込みチラシ広告	7.30	・新聞折込みチラシ 愛媛県全域 327,800部

愛媛新聞紙面広告	9. 3	内訳：愛媛新聞 195,380 部、朝日新聞 52,170 部、 読売新聞 61,440 部、毎日新聞 18,810 部 ・愛媛新聞紙面広告掲載 愛媛県全域
テレビ放送 ・あいテレビ	4. 12	番組名：ろっくんTV 内 容：ICT を活用した健診予約の啓発
テレビ放送 ・南海放送	4. 30	番組名：RNBホット情報 内 容：ICT を活用した健診予約の啓発
テレビ放送 ・NHK松山放送局	7. 25	番組名：ひめポン！ 内 容：健診(検診)会場でのコロナ感染症予防対策と受診勧奨
テレビ放送 ・テレビ愛媛	10. 2 10. 16 11. 9	番組名：イチ押し！ 内 容：施設、検診車の新型胸部 X 線撮影装置(エネサブ)の紹介と 健診(検診)受診勧奨
テレビ放送 ・南海放送	10. 15	番組名：RNBホット情報 内 容：施設、検診車の新型超音波機器の紹介と健診受診勧奨 特定健診・がん検診等のWEB 予約啓発
朝日新聞 朝日新聞	9. 1 10. 1	タイトル：第 63 回 2022 年度がん征圧スローガン「がん検診 私に できる がん対策」 内 容：がん予防に対する正しい知識の普及啓発 タイトル：10 月は乳がん月間です 内 容：がん予防に対する正しい知識の普及啓発
愛媛新聞	10. 7	タイトル：「愛 GIVER project」(愛媛新聞企画) 内 容：がん予防に対する正しい知識の普及啓発
リビングまつやま	9. 30 10. 14	タイトル：旬ネタ広告 内 容：乳がん月間に県庁本館ドームをピンク色にライトアップ することの事前案内 タイトル：10 月は乳がん月間です 内 容：定期的な健診と「プレスト・アウェアネス」の習慣づけ の啓発

○パンフレット、冊子、チラシによる情報発信

日本対がん協会と連携して、生活習慣病の予防や「乳がん」、「がん検診」等の啓発情報を盛り込んだパンフレットを配布するとともに、広報誌「ひめけんプレス」を発行・配布し、広く知識の普及に努めた。

パンフレット、チラシ作成配布の主なものは、次のとおりであった。

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
ひめけんプレス	3,000 部 (3 回)
乳がんのセルフチェック (対がん協会)	8,000 部
がん検診 (対がん協会)	2,000 部
女性のがんと健康	2,000 部
がん読本	-
パンフレット「結核の常識 2022」 (結核予防会)	2,000 部

複十字誌（結核予防会）	900 部
健康の輪（結核予防会）	1,200 部
対がん協会報（対がん協会）	4,500 部
予防医学ジャーナル（予防医学事業中央会）	160 部
結核予防週間ポスター（結核予防会）	1,500 部
がん征圧月間ポスター（対がん協会）	350 枚
禁煙ポスター（対がん協会）	350 枚
禁煙ポスター（結核予防会）	200 枚

新聞折り込み等チラシによる広報宣伝は、次のとおりであった。

媒体名	報道・ 掲載日	タイトル	内 容	備 考
フリーマガジン 「ふぁぶーる」	9.20 11.18	西条市集団健診受診案内	受診勧奨広告	西条市 50,000 部 西条市 50,000 部
新聞折込チラシ	10.19	西条市集団健診受診案内	受診勧奨広告	西条市 27,440 部
今治市支所発行の広 報誌「支所だより」	11.1	今治市集団健診受診案内	受診勧奨広告	今治市 7,200 部 (大西、菊間、玉川)
新聞折込チラシ	12.16	松山市集団健診受診案内	受診勧奨広告	松山市 10,100 部 (松山城西・清水・北条 東・北条北・北条南地区)
保護向け学校配 布チラシ	R5 1.10	松山市集団健診受診案内	受診勧奨広告	松山市内中学校 12,000 部
新聞折込チラシ	R5 1.20	松山市集団健診受診案内	受診勧奨広告	松山市 18,000 部 (雄郡・保免・竹原・石 井東・石井南・垣生地区)
新聞折込チラシ	R5 1.20	松山市集団健診受診案内	受診勧奨広告	松山市 27,000 部 (雄郡・保免・竹原・石 井東・石井南・垣生・道 後・奥道後・伊台・桑原 地区)
新聞折込チラシ	6.23 10.21	伊予市集団健診受診案内	受診勧奨広告	伊予市 9,430 部 伊予市 9,431 部
新聞折込チラシ	11.4	東温市集団健診受診案内	受診勧奨広告	東温市 7,270 部
保護向け学校配 布チラシ	R4 3.9	砥部町集団健診受診案内 (R4 年度案内)	受診勧奨広告	砥部町内小・中学校 1,645 部
愛媛リビング フリー広報紙	R4 3.16 ～18	砥部町集団健診受診案内 (R4 年度案内)	受診勧奨広告	砥部町内 3,300 部
新聞折込チラシ	R4 3.25	砥部町集団健診受診案内 (R4 年度案内)	受診勧奨広告	砥部町 5,000 部
新聞折込チラシ	12.10 12.17	砥部町マイクロバス事業	受診勧奨広告	砥部町 5,000 部 砥部町 5,000 部

新聞折込チラシ	10.27	松前町集団健診受診案内	受診勧奨広告	松前町 7,190部
新聞折込チラシ	R5 1.9	松前町集団健診受診案内	受診勧奨広告	松前町 5,050部
新聞折込チラシ	10.27	八幡浜市集団健診受診案内	受診勧奨広告	八幡浜市 9,080部
新聞折込チラシ	9.16	西予市集団健診受診案内	受診勧奨広告	西予市 10,800部
新聞折込チラシ	8.3 11.1	宇和島市集団健診受診案内	受診勧奨広告	宇和島市 20,510部 宇和島市 15,140部
新聞折込チラシ	10.21 11.1	内子町集団健診受診案内	受診勧奨広告	内子町 3,850部 内子町 3,850部
新聞折込チラシ	10.20	伊方町集団健診受診案内	受診勧奨広告	伊方町 2,120部
新聞折込チラシ	12.17	鬼北町集団健診受診案内	受診勧奨広告	鬼北町 2,700部

後援等による啓発、活動支援については、「リレーフォーライフ・ジャパン 2022 in えひめ」を企画していたが、コロナの影響により中止となった。

2 生活改善事業

(1) 特定保健指導

特定健診受診者全員に、健診結果とともに、健康の維持改善に向けたアドバイスなど情報提供を行った。

また、特定健診の結果により、動機づけ支援レベル及び積極的支援レベルに選定された者に対しては、生活習慣の改善に向けてきめ細かな生活改善指導を行った。

動機づけ支援 589名 (令和3年度 530名)

積極的支援 427名 (令和3年度 422名)

(2) 生活習慣の改善指導

人間ドック受診者については、生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、健診受診後対策を含めた健康づくりのアドバイスを行った。

実施者 5,831名 (令和3年度 5,635名)

生活環境の保全改善検査調査事業

令和4年度も引き続き、飲料水、簡易専用水道、河川・海域、土壌、廃棄物、大気、食品等の生活環境全般に対して、県下全20市町、事業所及び個人から委託を受け、それぞれ水道法、学校保健安全法、水質汚濁防止法、環境基本法、下水道法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、悪臭防止法、食品衛生法等に基づく検査調査を実施し、市町など委託先に対し、検査調査結果データを提供した。

県民への情報発信は、コロナウイルスの影響もあり行っていないが、分析機器等の高額な設備投資については、誘導結合プラズマ発光分光分析装置が老朽化により精度の担保が難しい状態であったため更新を行い、食品衛生検査と併用していたガスクロマトグラフ質量分析装置を新規で導入し、飲料水検査の信頼性確保に努めた。また、老朽化した卓上塩分計 デジタルサリノメーターを更新し、新規にオートアナライザーを導入することにより、水質検査の信頼性確保と業務の効率化を図った。

I 検査調査事業の実施結果

令和4年度の検査件数は、特殊検査以外の項目は計画を上回った。

令和3年度実績に対しては、特殊検査と食品衛生検査は減少、簡易専用水道検査と騒音測定は昨年度並みとなり、それ以外の検査は増加した。

飲料水検査と水質検査では、新しい業務の受注により、井戸水、地下水の件数が増加した。大気検査では、作業環境測定と室内空気環境測定の検査業務が増えたことで件数が増加した。一方で、特殊検査では定期業務の失注により、食品衛生検査では定期の細菌検査の減少により、それぞれ件数が減少した。

なお、この生活環境に関する検査事業は、同業他社との競合も激しく、依然厳しい状況となっている。

検査項目及び検査件数

検査項目	4年度 計画(件)	4年度 実績(件)	達成率 (%)	3年度 実績(件)	4/3(%) 実績対比
飲料水検査	6,400	7,453	116.5	6,814	109.4
水質検査	4,500	6,054	134.5	5,542	109.2
特殊検査	1,100	944	85.8	1,005	93.9
大気検査	770	884	114.8	824	107.3
簡易専用水道検査	1,300	1,334	102.6	1,329	100.4
騒音測定	100	130	130.0	128	101.6
食品衛生検査	1,000	1,098	109.8	1,159	94.7

II 情報発信事業

1 地域住民への情報発信

以前実施していた食品の安全・環境衛生に関する検査実習や松山市主催の子ども職場体験イベント「キッズジョブまつやま」は、コロナウイルスの影響により4年度も中止となったが、今後沈静化すれば生活環境の保全事業の普及啓発にも努めたいと考えている。

①講演会・研修会の開催

実施日	開催場所	開催内容	参加者
該当なし	—	—	—

②研修会・学習会等への講師派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名・会場等	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

③イベント等への参加による啓発活動

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
該当なし	—	—	—	—

④パンフレットの作成、配布

パンフレット等の名称	作成部数または配布部数(発行回数)
環境検査業務のご案内	50部(配布部数)

⑤各種学会等での情報発信

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
該当なし	—	—	—	—

2 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。主なものは、次のとおりであった。

ア 全国関係(6件)

- ・厚生労働省主催 水道水質検査精度管理(カドミウム、アルミニウム、ジエオスミン、2-メチルソホルネオール)
- ・食品薬品安全センター主催 食品衛生外部精度管理調査(ソルビン酸、栄養成分検査、一斉分析(6種農薬中3種)、一般細菌、E.coli)
- ・環境省主催 環境測定分析統一精度管理調査(模擬水質試料:一般項目、PFOS等、土壌試料:金属等)
- ・全国給水衛生検査協会主催 飲料水検査精度管理調査(色度、マンガン)
- ・全国給水衛生検査協会主催 簡易専用水道検査外部精度管理調査(模擬事例判定)
- ・日本作業環境測定協会主催 総合精度管理事業(サンプリング、トルエン)

イ 県内関係(2件)

- ・愛媛県立衛生環境研究所主催 水道水質検査外部精度管理調査(マンガン、ホルムアルデヒド)
- ・愛媛県立衛生環境研究所主催 水質分析精度管理調査 (COD、全窒素、全リン)

3 研修

コロナ禍のため数は少ないが、職員の資質向上を図るために各種研究会・学会等に職員を派遣した。

ア 県外関係 (13回 23名)

開催日	場 所	研修会・学会等	参加者
4月28日	広島県	嗅覚検査受検	1
7月4日	神奈川県	環境測定分析統一精度管理調査結果フォローアップ 説明会 (WEB)	4
10月13日～11月2日	大阪府	令和4年度水道技術管理者資格取得講習会	1
10月21日	大阪府	マスクフィットテスト実施者養成研修【基本コース】	1
11月11日	福岡県	全給水 簡易専用水道外部精度管理調査	1
11月12日	大阪府	臭気判定士試験受験	2
11月29日～12月1日	福岡県	第二種作業環境測定士講習	1
1月13日	東京都	令和4年度クリプトスポリジウム検査初心者研修会	1
1月17日	東京都	アジレント分析ラボセミナー2023	1
1月30日	広島県	嗅覚検査受検	2
2月17日	大阪府	一般建築物石綿含有建材調査者スキルアップ研修	1
2月24日	神奈川県	令和4年度水道微生物問題研究会 (WEB)	6
3月10日～12日	広島県	令和4年度クリプトスポリジウム検査実務者研修会	1

イ 県内関係 (4回 7名)

開催日	場 所	研修会・学会等	参加者
6月13日～15日	愛媛県建設会館	一般建築物石綿含有建材調査者講習	2
7月6日～7日	愛媛労働基準協会	石綿作業主任者技能講習会	2
11月1日～3日	リジェール松山	一般建築物石綿含有建材調査者講習	2
3月16日	愛媛県立衛生環境研究所	令和4年度水道水質検査外部精度管理検討会	1

ウ 協会内部研修

開催日	行事等の内容	参加者数
12.28	PMS 研修及び QMS 第 12 回サーベイランス審査の結果報告	18 名

法人運営に関する事項

I 役員会に関する事項

1 監査

開催日 令和4年6月7日
場 所 愛媛県総合保健協会
監査事項 令和3年度会計及び会務の運営状況

2 理事会・評議員会

○第1回理事会

開催日 令和4年6月9日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 7名 監事 2名
決議事項 令和3年度事業報告及び計算書類等の承認について
愛媛県総合保健協会諸規程の一部改正について
理事の選任について
定時評議員会への提案について
東予支所改築準備積立金の積立について
南予支所改築準備積立金の積立について
マンモグラフィ検診車整備準備積立資金の積立について
報告事項 業務執行理事による職務の執行状況報告

○定時評議員会

開催日 令和4年6月16日
場 所 書面決議
出席者 書面決議
決議事項 令和3年度事業報告及び決算報告の承認について
理事の選任について
報告事項 令和4年度事業計画及び収支予算について

○第2回理事会

開催日 令和4年11月24日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 8名 監事 1名
決議事項 愛媛県総合保健協会諸規程の一部改正について
宇和島市における土地の購入について
報告事項 令和4年度上半期の事業進捗状況の報告について

○第3回理事会

開催日 令和5年3月23日
場 所 愛媛県総合保健協会

- 出席者 理事 8名 監事 2名
- 決議事項 令和5年度事業計画及び収支予算書の決定について
愛媛県総合保健協会諸規程の一部改正について
新居浜市における土地の購入について
宇和島市における土地の購入について
役員の退任及び選任について
- 報告事項 評議員の退任について
松山市における土地の購入について
前回理事会以降の事業等経過報告について

II 表彰

表彰名	受章者氏名	受賞年月日	表彰行事名	受賞理由
国井記念賞	仙波理事長	4.10.28	第67回 予防医学全国大会	予防医学運動の発展への 功績

III 主な固定資産購入

- (1) 土地
(健康)
・松山市味酒町2丁目4番地7、5番地8 115.24 m²
- (2) 建物
(健康)
・宮田町別館 6階建
- (3) 構築物
(健康)
・駐車場舗装工事 1式
- (4) 建物付属設備
(共通)
・本部空調室内機更新 1式
- (5) 車両運搬具
(健康)
・業務車両 5台
(環境)
・業務車両 2台

(6) 器具備品

(健康)

・超音波診断装置	10台
・胸部X線撮影装置	10台
・全身用X線CT装置	1台
・デジタルマンモグラフィCAD	1式
・骨密度測定装置	1台
・脊柱側弯測定装置	3台
・生物顕微鏡	6台
・採尿容器粉碎機	1台
・オートローダー	1台
・生化学自動分析装置	1台
・糖尿病検査項目自動分析装置	2台
・多項目自動血球分析装置	2台
・全自動免疫測定装置	1台
・全自動尿分析装置	4台
・便潜血測定装置	3台

(環境)

・ガスクロマトグラフ質量分析装置	1台
・誘導発光分光分析装置	1台
・オートアナライザー	1台
・卓上塩分計	1台
・電気マッフル炉	2台
・純水装置	1台

(7) 無形固定資産

(健康)

- ・WEB予約システムカスタマイズ(ワクチン対応他)
- ・ヘルケアネクストカスタマイズ(巡回日程機能追加他)
- ・病理受託システム

令和4年度 財務諸表等

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 正味財産増減計算書	2~3
3. 正味財産増減計算書内訳表	4~5
4. 財務諸表に対する注記	6~9
5. 附属明細書	10
6. 財産目録	11~14

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,790,910	2,086,409	704,501
普通預金	1,365,669,175	1,127,428,220	238,240,955
定期預金	930,000,000	900,000,000	30,000,000
未収金	877,115,824	1,037,169,410	△ 160,053,586
前払金	2,759,596	2,700,786	58,810
立替金	3,011,300	2,113,500	897,800
仮払金	1,052,980	1,109,092	△ 56,112
貯蔵品	29,874,167	33,782,289	△ 3,908,122
未収消費税	54,026,400	0	54,026,400
流動資産合計	3,266,300,352	3,106,389,706	159,910,646
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	500,000,000	500,000,000	0
車両運搬具	2	2	0
宮田ビル改築準備積立資金	0	260,000,000	△ 260,000,000
胸部X線装置整備積立資金	0	20,000,000	△ 20,000,000
東予支所改築準備積立資金	300,000,000	300,000,000	0
南予支所改築準備積立資金	115,500,000	115,500,000	0
マンモグラフィ検診車整備積立資金	210,000,000	210,000,000	0
本部改築準備積立資金	140,000,000	0	140,000,000
本部施設機器整備積立資金	45,000,000	0	45,000,000
南予支所施設機器整備積立資金	37,000,000	0	37,000,000
健診WEBシステム整備積立資金	77,000,000	0	77,000,000
特定資産合計	1,424,500,002	1,405,500,002	19,000,000
(3) その他固定資産			
土地	538,040,538	525,578,538	12,462,000
建物	861,710,206	518,244,557	343,465,649
建物付属設備	193,763,517	96,267,381	97,496,136
構築物	13,038,577	5,490,044	7,548,533
車両運搬具	33,310,717	38,229,537	△ 4,918,820
器具備品	404,623,271	159,682,314	244,940,957
一括償却資産	4,354,065	1,126,410	3,227,655
無形固定資産	104,092,264	89,162,009	14,930,255
敷金	1,627,000	1,228,000	399,000
その他固定資産合計	2,154,560,155	1,435,008,790	719,551,365
固定資産合計	3,679,060,157	2,940,508,792	738,551,365
資産合計	6,945,360,509	6,046,898,498	898,462,011
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	631,002,642	422,893,135	208,109,507
未払消費税	20,971,500	95,164,400	△ 74,192,900
未払法人税等	11,663,500	13,716,100	△ 2,052,600
預り金	13,181,339	12,338,131	843,208
流動負債合計	676,818,981	544,111,766	132,707,215
2. 固定負債			
退職給付引当金	648,515,023	628,721,035	19,793,988
固定負債合計	648,515,023	628,721,035	19,793,988
負債合計	1,325,334,004	1,172,832,801	152,501,203
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
受贈車両運搬具	2	2	0
指定正味財産合計	100,000,002	100,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2)	(2)	(0)
2. 一般正味財産	5,520,026,503	4,774,065,695	745,960,808
(うち特定資産への充当額)	(924,500,000)	(905,500,000)	(19,000,000)
正味財産合計	5,620,026,505	4,874,065,697	745,960,808
負債及び正味財産合計	6,945,360,509	6,046,898,498	898,462,011

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基金特定預金受取利息	2,000	2,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
③ 巡回健診事業収益			
巡回健診事業収益	2,893,920,973	3,553,900,643	△ 659,979,670
④ 施設健診事業収益			
施設健診事業収益	681,468,187	628,160,849	53,307,338
⑤ 環境検査事業収益			
環境検査事業収益	358,636,795	333,795,386	24,841,409
⑥ 受取補助金等			
受取国庫助成金	6,366,000	32,083,650	△ 25,717,650
受取地方公共団体補助金	367,213,900	159,002,299	208,211,601
受取民間補助金	1,515,911	1,697,859	△ 181,948
受取地方公共団体助成金	0	1,000,000	△ 1,000,000
受取民間助成金	50,000	50,000	0
受取補助金等合計	375,145,811	193,833,808	181,312,003
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	1,591,572	1,537,778	53,794
特定資産振替額	0	0	0
受取寄附金合計	1,591,572	1,537,778	53,794
⑧ 雑収益			
受取利息	61,210	55,437	5,773
雑収益	5,378,479	3,252,300	2,126,179
雑収益合計	5,439,689	3,307,737	2,131,952
経常収益計	4,316,215,027	4,714,548,201	△ 398,333,174
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	16,485,750	17,910,180	△ 1,424,430
給料手当	943,042,749	897,706,699	45,336,050
臨時雇賃金	431,293,127	406,962,376	24,330,751
法定福利費	186,037,069	171,922,015	14,115,054
退職給付費用	79,628,417	68,889,766	10,738,651
福利厚生費	16,466,907	15,344,591	1,122,316
医師報酬費	195,473,243	191,203,912	4,269,331
会議費	1,581,143	759,108	822,035
旅費交通費	29,868,994	23,293,103	6,575,891
通信運搬費	30,283,877	30,341,412	△ 57,535
備消耗品費	61,667,575	58,741,096	2,926,479
医薬材料費	471,713,735	662,523,980	△ 190,810,245
修繕費	40,749,642	49,978,257	△ 9,228,615
保守管理費	57,677,929	55,861,860	1,816,069
印刷製本費	25,779,940	21,093,570	4,686,370
燃料費	23,073,222	22,149,719	923,503
光熱水料費	35,416,674	31,037,719	4,378,955
保険料	8,148,388	7,377,126	771,262
賃借料	16,570,188	16,442,190	127,998
委託費	459,201,046	514,816,217	△ 55,615,171
諸会費	798,000	721,600	76,400
租税公課	192,615,681	261,833,209	△ 69,217,528
支払負担金	1,655,524	1,685,524	△ 30,000
支払寄附金	0	0	0
雑費	1,912,569	1,490,642	421,927
減価償却費	173,453,895	166,065,704	7,388,191
固定資産除却損	0	189,301	△ 189,301
事業費合計	3,500,595,284	3,696,340,876	△ 195,745,592

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費			
役員報酬	6,109,709	5,836,505	273,204
職員給料手当	5,198,798	3,632,537	1,566,261
臨時雇賃金	312,323	297,204	15,119
法定福利費	973,872	692,289	281,583
退職給付費用	344,417	161,224	183,193
福利厚生費	474,356	442,025	32,331
会議費	132,480	283,097	△ 150,617
旅費交通費	21,232	1,996	19,236
通信運搬費	72,453	97,482	△ 25,029
備消耗品費	99,006	153,956	△ 54,950
修繕費	120,311	36,476	83,835
保守管理費	15,734	12,447	3,287
印刷製本費	12,981	18,388	△ 5,407
燃料費	26,617	25,579	1,038
光熱水料費	33,003	28,737	4,266
保険料	3,545	3,252	293
賃借料	165,020	22,000	143,020
委託費	1,830,082	1,855,885	△ 25,803
諸会費	397,350	414,050	△ 16,700
租税公課	637,393	325,289	312,104
支払負担金	260,000	260,000	0
支払寄附金	17,667,742	10,078,010	7,589,732
雑費	19,160	6,870	12,290
減価償却費	674,505	111,962	562,543
固定資産除却損	0	14,399	△ 14,399
管理費合計	35,602,089	24,811,659	10,790,430
経常費用計	3,536,197,373	3,721,152,535	△ 184,955,162
当期経常増減額	780,017,654	993,395,666	△ 213,378,012
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	16,211,172	0	16,211,172
雑損失	6,182,174	0	6,182,174
経常外費用計	22,393,346	0	22,393,346
当期経常外増減額	△ 22,393,346	0	△ 22,393,346
税引前当期一般正味財産増減額	757,624,308	993,395,666	△ 235,771,358
法人税・住民税及び事業税	11,663,500	13,716,100	△ 2,052,600
当期一般正味財産増減額	745,960,808	979,679,566	△ 233,718,758
一般正味財産期首残高	4,774,065,695	3,794,386,129	979,679,566
一般正味財産期末残高	5,520,026,503	4,774,065,695	745,960,808
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	1,591,572	1,537,778	53,794
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,000	2,000	0
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,515,911	1,697,859	△ 181,948
④ 固定資産受贈益			
車両運搬具受贈益	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額			
受取寄附金	△ 1,591,572	△ 1,537,778	△ 53,794
基本財産受取利息	△ 2,000	△ 2,000	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,515,911	△ 1,697,859	181,948
特定資産振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,109,483	△ 3,237,637	128,154
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,002	100,000,002	0
指定正味財産期末残高	100,000,002	100,000,002	0
III 正味財産期末残高	5,620,026,505	4,874,065,697	745,960,808

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基金特定預金受取利息	0	0	2,000	2,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	8,000	2,000	0	10,000
③ 巡回健診事業収益				
巡回健診事業収益	2,893,920,973	0	0	2,893,920,973
④ 施設健診事業収益				
施設健診事業収益	681,468,187	0	0	681,468,187
⑤ 環境検査事業収益				
環境検査事業収益	0	358,636,795	0	358,636,795
⑥ 受取補助金等				
受取国庫補助金	6,366,000	0	0	6,366,000
受取地方公共団体補助金	367,213,900	0	0	367,213,900
受取民間補助金	1,515,911	0	0	1,515,911
受取民間助成金	50,000	0	0	50,000
受取補助金等合計	375,145,811	0	0	375,145,811
⑦ 受取寄附金				
受取寄附金	1,591,572	0	0	1,591,572
特定資産振替額	0	0	0	0
受取寄附金合計	1,591,572	0	0	1,591,572
⑧ 雑収益				
受取利息	22,329	6,881	32,000	61,210
雑収益	3,236,151	2,035,241	107,087	5,378,479
雑収益合計	3,258,480	2,042,122	139,087	5,439,689
経常収益計	3,955,393,023	360,680,917	141,087	4,316,215,027
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	13,738,125	2,747,625		16,485,750
給料手当	808,813,754	134,228,995		943,042,749
臨時雇賃金	411,505,931	19,787,196		431,293,127
法定福利費	163,127,220	22,909,849		186,037,069
退職給付費用	69,623,281	10,005,136		79,628,417
福利厚生費	14,383,132	2,083,775		16,466,907
医師報酬費	195,473,243	0		195,473,243
会議費	1,557,143	24,000		1,581,143
旅費交通費	23,890,446	5,978,548		29,868,994
通信運搬費	29,268,409	1,015,468		30,283,877
備消耗品費	54,032,139	7,635,436		61,667,575
医薬材料費	445,966,256	25,747,479		471,713,735
修繕費	39,142,893	1,606,749		40,749,642
保守管理費	54,995,332	2,682,597		57,677,929
印刷製本費	25,680,105	99,835		25,779,940
燃料費	21,329,901	1,743,321		23,073,222
光熱水料費	29,838,387	5,578,287		35,416,674
保険料	7,213,537	934,851		8,148,388
賃借料	15,786,475	783,713		16,570,188
委託費	448,616,173	10,584,873		459,201,046
諸会費	157,000	641,000		798,000
租税公課	174,530,853	18,084,828		192,615,681
支払負担金	1,655,524	0		1,655,524
支払寄附金	0	0		0
雑費	1,633,427	279,142		1,912,569
減価償却費	152,031,622	21,422,273		173,453,895
事業費合計	3,203,990,308	296,604,976	0	3,500,595,284

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
② 管理費				
役員報酬			6,109,709	6,109,709
職員給料手当			5,198,798	5,198,798
臨時雇賃金			312,323	312,323
法定福利費			973,872	973,872
退職給付費用			344,417	344,417
福利厚生費			474,356	474,356
会議費			132,480	132,480
旅費交通費			21,232	21,232
通信運搬費			72,453	72,453
備消耗品費			99,006	99,006
修繕費			120,311	120,311
保守管理費			15,734	15,734
印刷製本費			12,981	12,981
燃料費			26,617	26,617
光熱水料費			33,003	33,003
保険料			3,545	3,545
賃借料			165,020	165,020
委託費			1,830,082	1,830,082
諸会費			397,350	397,350
租税公課			637,393	637,393
支払負担金			260,000	260,000
支払寄附金			17,667,742	17,667,742
雑費			19,160	19,160
減価償却費			674,505	674,505
管理費合計			35,602,089	35,602,089
経常費用計	3,203,990,308	296,604,976	35,602,089	3,536,197,373
当期経常増減額	751,402,715	64,075,941	△ 35,461,002	780,017,654
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	13,900,865	2,310,307	0	16,211,172
雑損失	6,182,174	0	0	6,182,174
経常外費用計	20,083,039	2,310,307	0	22,393,346
当期経常外増減額	△ 20,083,039	△ 2,310,307	0	△ 22,393,346
税引前当期一般正味財産増減額	731,319,676	61,765,634	△ 35,461,002	757,624,308
他会計振替額	30,529,691	△ 30,529,691	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	11,663,500	0	11,663,500
当期一般正味財産増減額	761,849,367	19,572,443	△ 35,461,002	745,960,808
一般正味財産期首残高	3,425,956,992	607,632,261	740,476,442	4,774,065,695
一般正味財産期末残高	4,187,806,359	627,204,704	705,015,440	5,520,026,503
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	1,591,572	0	0	1,591,572
② 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	2,000	2,000
③ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,515,911	0	0	1,515,911
④ 固定資産受贈益				
車両運搬具受贈益	0	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額				
受取寄附金	△ 1,591,572	0	0	△ 1,591,572
基本財産受取利息	0	0	△ 2,000	△ 2,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,515,911	0	0	△ 1,515,911
特定資産振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,107,483	0	△ 2,000	△ 3,109,483
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2	0	100,000,000	100,000,002
指定正味財産期末残高	2	0	100,000,000	100,000,002
Ⅲ 正味財産期末残高	4,187,806,361	627,204,704	805,015,440	5,620,026,505

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物の減価償却は、定額法によっている。
- ② 建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定率法によっている。(平成28年3月31日以前取得分)
建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定額法によっている。(平成28年4月1日以後取得分)
- ③ 車両運搬具の減価償却は、定率法によっている。
- ④ 器具備品の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	0	0	2
宮田ビル改築準備積立資金	260,000,000	0	260,000,000	0
胸部X線装置整備積立資金	20,000,000	0	20,000,000	0
東予支所改築準備積立資金	300,000,000	0	0	300,000,000
南予支所改築準備積立資金	115,500,000	0	0	115,500,000
マンモグラフィ検診車整備積立資金	210,000,000	0	0	210,000,000
本部改築準備積立資金	0	140,000,000	0	140,000,000
本部施設機器整備積立資金	0	45,000,000	0	45,000,000
南予支所施設機器整備積立資金	0	37,000,000	0	37,000,000
健診WEBシステム整備積立資金	0	77,000,000	0	77,000,000
小計	1,405,500,002	299,000,000	280,000,000	1,424,500,002
合計	1,505,500,002	299,000,000	280,000,000	1,524,500,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0	0
小計	100,000,000	100,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	2	0	0
東予支所改築準備積立資金	300,000,000	0	300,000,000	0
南予支所改築準備積立資金	115,500,000	0	115,500,000	0
マンモグラフィ検診車整備積立資金	210,000,000	0	210,000,000	0
本部改築準備積立資金	140,000,000	0	140,000,000	0
本部施設機器整備積立資金	45,000,000	0	45,000,000	0
南予支所施設機器整備積立資金	37,000,000	0	37,000,000	0
健診WEBシステム整備積立資金	77,000,000	0	77,000,000	0
小計	1,424,500,002	2	924,500,000	500,000,000
合計	1,524,500,002	100,000,002	924,500,000	500,000,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	31,801,001	31,800,999	2
土地	538,040,538	0	538,040,538
建物	1,235,592,796	373,882,590	861,710,206
建物付属設備	598,352,846	404,589,329	193,763,517
構築物等	60,564,065	47,525,488	13,038,577
車両運搬具	1,198,351,828	1,165,041,111	33,310,717
器具備品	1,247,176,824	842,553,553	404,623,271
一括償却資産	7,601,982	3,247,917	4,354,065
無形固定資産	180,539,457	76,447,193	104,092,264
敷金	1,228,000	-	1,627,000
合計	5,099,249,337	2,945,088,180	2,154,560,157

※ 特定資産(車両運搬具)は、結核予防会名義の胸部検診車(800ㄨ2356)受贈(名義変更)に伴い、結核予防会からの受贈額10,266,666円、自己負担金額(その他負担金)21,534,334円、計31,801,000円、及び日本対がん協会名義の胃部検診車(800ㄨ5113)受贈(名義変更)に伴い、日本対がん協会からの受贈額1円合計31,801,001円を計上。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	931,142,224	0	931,142,224
合計	931,142,224	0	931,142,224

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈車両運搬具						
胸部検診車 特定資産 (車両運搬具)	公益財団法人 結核予防会	1	0	0	1	指定正味財産
胃部検診車 特定資産 (車両運搬具)	公益財団法人 日本対がん協会	1	0	0	1	指定正味財産
補助金						
マンモグラフィ検診車 国庫補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
マンモグラフィ画像 読影支援システム 国庫補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
マンモグラフィ画像 読影支援システム 国庫補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
マンモグラフィ画像 読影支援システム 国庫補助	愛媛県	0	6,366,000	1,059,924	5,306,076	一般正味財産
新型コロナウイルス 感染症検査無料化 支援事業費補助金	愛媛県	0	366,593,900	366,593,900	0	一般正味財産
新型コロナウイルス ワクチン個別接種 促進報償金	愛媛県	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
医療施設等 物価高騰対策 緊急支援金	松山市	0	220,000	220,000	0	一般正味財産
複十字シール募金 活動補助金	公益財団法人 結核予防会	0	1,515,911	1,515,911	0	一般正味財産
助成金						
がん征圧月間 活動助成金	公益財団法人 日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
胃部DR検診車 整備事業	財団法人 日本宝くじ協会	1	0	0	1	一般正味財産
合計		6	375,145,811	369,839,735	5,306,082	

※ 受贈車両運搬具は、財団法人JKA(旧 日本自転車振興会)から結核予防会及び日本対がん協会に
検診車として補助され、名義変更に伴い受贈した。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金特定預金受取利息	2,000
受取寄付金	1,591,572
受取民間補助金	1,515,911
合計	3,109,483

14. 関連当事者との取引内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4・5に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	628,721,035	67,133,378	47,339,390	0	648,515,023

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	2,790,910	
預金	普通預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,365,669,175	
	伊予銀行 松山駅前支店		(1,039,253,222)	
	伊予銀行 新居浜支店		(3,060,085)	
	伊予銀行 和霊町支店		(9,177,900)	
	愛媛銀行 松山駅前支店		(159,657,080)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店		(145,033,312)	
	ゆうちょ銀行 徳島貯金事務センター		(9,487,576)	
	定期預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	930,000,000	
	伊予銀行 松山駅前支店		(650,000,000)	
	愛媛銀行 松山駅前支店		(30,000,000)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店		(250,000,000)	
未収金	公益目的事業に係る未収金	健診・検査等の未収金として	822,142,043	
	収益事業等に係る未収金	環境検査等の未収金として	54,973,781	
前払金	前払金	自動車リサイクル料等	2,759,596	
立替金		職員奨学金等	3,011,300	
仮払金		職員ガソリン代等	1,052,980	
棚卸資産	貯蔵品		29,874,167	
	通信運搬費(切手)		(2,570,372)	
	医薬材料費(資材、試薬等)		(16,306,381)	
	印刷製本費(印刷物)		(10,789,374)	
	賃借料(駐車券)		(207,040)	
	租税公課(印紙)		(1,000)	
未収消費税	消費税返還に係る未収金	消費税返還の未収金として -90.9%は、公益目的事業の返還分 (期末帳簿価格49,109,998円) -9.1%は、収益事業等の返還分 (期末帳簿価格4,916,402円)	54,026,400	
流動資産合計			3,266,300,352	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	伊予銀行松山駅前支店	運用益を法人運営の財源として使用している	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 伊予銀行松山駅前支店	公益目的事業及び収益事業等に従事する職員の退職給付引当資産	500,000,000
	車輛運搬具	受贈車輛運搬具 検診車2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
	東予支所改築準備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する建物の整備積立金	100,000,000
		伊予銀行松山駅前支店	163.57㎡		(100,000,000)
	定期預金			公益目的事業にて使用する建物の整備積立金	200,000,000
		伊予銀行松山駅前支店	115.24㎡		(100,000,000)
	愛媛銀行松山駅前支店				(100,000,000)
		南予支所改築準備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する建物の整備積立金
	伊予銀行松山駅前支店				
		マンモグラフィ検診車整備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する器具の整備積立金
	伊予銀行松山駅前支店				
		本部改築準備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する建物の整備積立金
伊予銀行松山駅前支店					
	本部施設機器整備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する器具の整備積立金	45,000,000
伊予銀行松山駅前支店					
	南予支所施設機器整備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する器具の整備積立金	37,000,000
伊予銀行松山駅前支店					
	健診WEBシステム整備積立資金	普通預金		公益目的事業にて使用する器具の整備積立金	77,000,000
伊予銀行松山駅前支店					
	その他				
の資産	土地	松山市味酒町2-5-7	163.57㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	842,338
		松山市味酒町2-4-7	115.24㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	12,462,000
		松山市宮田町6-6	337.00㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	66,000,000
		松山市味酒町1-10-5	2,021.58㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格278,968,561円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格56,802,032円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格336,107円)	336,106,700
	建物	宇和島市朝日町3-515	973.75㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	74,079,000
		宇和島市朝日町3-614	550.34㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	34,176,000
		新居浜市田の上1丁目甲1057-3他	490.08㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	14,374,500
		松山市宮田町6-6		自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	361,801,493
		松山市味酒町1-10-5		自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格331,267,703円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格67,450,894円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格399,118円)	399,117,715

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	松山市味酒町1-10-5 (機能強化工事)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している。(機能強化工事)	11,522,746
	松山市味酒町1-10-5 (機能強化工事)	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格14,317,118円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格2,915,172円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格17,250円)	17,249,540
	宇和島市朝日町3-515(南予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	65,324,868
	新居浜市田の上1丁目甲1057-3他 (東予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	6,693,844
	本部ビル・南予支所・東予支所 光 ケーブル敷設・LANケーブル敷設等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	93,989,193
建物付属設備	本部ビル配管設備等	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	2,954,143
	本部ビル電気設備等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格80,360,750円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格16,362,611円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格96,820円)	96,820,181
	味酒町2-5-7駐車場 南予支所駐車場等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	10,521,884
	本部ビル駐車場等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格2,088,855円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格425,321円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格2,517円)	2,516,693
	検診車28台、業務車両46台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	29,286,965
車輦運搬具	業務車両8台	公益目的保有財産であり、収益事業等に供している	4,023,752
	放射線機器、分析装置他機材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	336,687,838
器具備品	分析装置他機材	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	45,303,064
	プロジェクター、シュレッダーほか	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格17,766,410円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格2,602,722円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格2,263,237円)	22,632,369
一括償却資産	パソコン、機材ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	3,177,504
	機材ほか	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	787,894
	機材ほか	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格305,103円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格44,697円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格38,867円)	388,667
無形固定資産	健診システムほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	101,044,266
	環境検査システム	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	1,419,500

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
敷金	会計システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格1,278,371円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格187,277円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格162,850円)	1,628,498
	駐車場敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	583,000
	駐車場敷金	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	48,000
	駐車場、倉庫敷金	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・83%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格826,950円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格168,060円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格990円)	996,000
固定資産合計			3,679,060,157
資産合計			6,945,360,509
(流動負債)	未払金	未払金	631,002,642
		2,3月分未払金	(603,971,735)
		2,3月分未払金	(24,656,909)
		2,3月分未払金	(2,373,998)
	未払消費税等		20,971,500
	未払法人税等 預り金	源泉所得税、住民税他	11,663,500 13,181,339
流動負債合計			676,818,981
(固定負債)	退職給付引当金	職員の期末退職金の要支給額に相当する金額	648,515,023
		固定負債合計	648,515,023
負債合計			1,325,334,004
正味財産			5,620,026,505

監査報告書

令和5年6月5日

公益財団法人愛媛県総合保健協会
理事長 仙波匡彬 殿

監事

近田和也 

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上